

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00524000000	調達件名	バングラデシュ国看護師継続教育強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年9月10日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年10月20日 ～ 2025年12月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュでは保健人材、とりわけ看護人材の不足が課題であり、保健家族福祉省は医療従事者の量だけでなく、質の向上も課題として挙げている。看護助産総局は看護師と助産師の能力向上を掲げ、国際基準に沿った専門職育成のために継続教育システムの確立と実施を目指しているが、継続教育システムやキャリアパスの整備は不十分である。こうした状況下で、卒後の看護師を含めた継続的専門能力開発システムを強化するための協力につき我が国に要請があった。JICAは、2016年以降、2つの技術協力「看護サービス人材育成プロジェクト」及び「看護サービス人材育成プロジェクト フェーズ2」を実施しており、合計9つの看護大学及び連携医科大学病院を対象に、臨地実習を含む看護学士教育の強化、拡大を支援してきた。本案件は、これまでの技術協力のアセットを踏まえ、看護師の継続的専門能力開発システムを強化することで、看護サービスの質の向上に資することを目指す。 【目的】技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、計画枠組み、実施体制、プロジェクトの成果・活動等を整理し、PDM（案）・PO（案）の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。 【業務内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理・分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0人月 【現地派遣期間】2025年11月上旬～11月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書等公開情報】特になし 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a005080000000	調達件名	ウガンダ国北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2終了時評価調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年9月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年10月27日 ～ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00498000000	調達件名	全世界紛争による危機対応強化に係る支援業務		
公示日（予定）		2025年9月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年10月30日 ～ 2026年8月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 近年、世界的に紛争や政変等による危機が頻発している（2020年以降のサヘル地域、エチオピア北部、2021年のミャンマー、アフガニスタン、2022年のウクライナ、2023年のスーダン、パレスチナ・ガザ、2024年のシリア、コンゴ民主共和国東部等）。また、紛争・政変起因の人道危機が長期化している。 JICA は、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳をもって生きる権利が保障された社会づくりを目的とする「人間の安全保障」を組織のミッションに掲げており、人道・開発・平和（HDP）ネクサスを推進する開発機関として、紛争や政変による危機直後から必要な情報収集を行い、開発機関として迅速に平和構築・復旧復興支援に取り組む必要がある。また、近年の紛争の形態の変化（長期化、複雑化）も踏まえると、人間の安全保障の実現には、従来の開発援助の枠組みにとらわれずに、柔軟な検討と対応が求められることがある。 近年の世界情勢を踏まえ、紛争や政変等による人道危機について、対応力をより強化する必要がある。 【目的】 紛争や政変により引き起こされた人道危機に対して、過去の経験・教訓を踏まえ、危機下の現場のニーズに迅速に応え、中長期的な協力の検討を早期に始め、危機直後から戦略的・段階的な支援策を検討すること。 【活動内容】 ・紛争による危機対応に必要な国（当面想定はシリア、スーダン、大湖地域等）に関する平和構築の観点からの情報収集・分析（平和構築アセスメントを含む） ・上記の国に対する他ドナーや国際機関の支援に係る情報収集・整理 ・上記の国に対するJICAの支援策（初期フェーズ、中長期と段階別に）の検討支援（内外勉強会の企画・運営等含む） ・関連するJICA内の執務参考資料の整理と更新 ・内外への情報提供・発信			留意事項	【業務担当分野】紛争影響国における危機対応調査 【人月合計】約6.6人月 【現地派遣期間】2025年11月頃、2週間程度 【渡航回数】 1 回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年9月24日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2025年11月18日 ～ 2025年12月17日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。 【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。			留意事項	【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集 【人月合計】1人月 【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし 【関連報告書公開情報】特になし 【紛争影響地域の特例】特になし 【厳格な情報管理の要否】特になし 【安全管理に係る業務上の制約等】特になし 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00272000000	調達件名	サモア国水道事業経営改善		
公示日（予定）		2025年10月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年12月2日 ～ 2029年4月4日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年9月3日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00468000000	調達件名	セネガル国基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト（コミュニティ協働型教育改善持続化1）		
公示日（予定）		2025年10月1日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年11月10日 ～ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガルでは初等教育の就学率が83.5％と低く、不就学児童は27％にのぼる。前期中等教育の就学率も52.1％と低水準であり、教育へのアクセスと質に課題がある。小学2年生の約7割が読み書き、約4割が算数能力を習得できておらず、PISA-Dでは算数の習得率が7.7％にとどまる。JICAはこれまで算数教育改善に取り組んできたが、制度化と前期中等教育への拡大が求められている。 【目的】本事業は、セネガル全国の初等教育およびダカール州・ティエス州の前期中等教育において、算数・数学教育に関わる教員約54,800人、児童約191万人、生徒約4万人を対象に、教材開発、人材育成、教育行政との連携を通じて、学習改善モデルの構築と制度化を図り、教育の質の向上に貢献することを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は、セネガル共和国「基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト」において、チーフアドバイザーの指導の下、「コミュニティ協働型教育改善・持続化1専門家」として従事する。業務遂行にあたっては、他の専門家と連携しつつ、カウンターパート（以下、CP）であるセネガル政府と合意されたPDMに基づき、先行プロジェクトにて開発されたコミュニティとの協働による算数学習改善活動モデルの持続的な実施に向けた改善を図る。また、初等教育において、当該モデルが継続的に実施されるよう、制度化向上を含む技術的支援を行う。さらに、本事業では前期中等教育における数学学習改善にも取り組むことから、CPおよび他の専門家との協議を通じて、必要に応じて前期中等教育課程におけるコミュニティ協働型教育改善アプローチの導入可能性について助言および技術支援を実施する。			留意事項	【業務担当分野】コミュニティ協働型教育改善持続化 【人月合計】17.15人月 【現地派遣期間】2025年12月上旬～2028年7月中下旬を予定 【渡航回数】6回を予定 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00332000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（水道技術 水道事業経営）		
公示日（予定）		2025年11月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月12日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、水道技術／水道事業経営に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書（案）を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 水道技術／水道事業経営 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】上記1回 【その他留意点】 ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00334000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年11月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月12日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトゥンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】上記1回 【その他留意点】 ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道技術／水道事業経営」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	